

「太陽光パネルは“ゴミ”か“資源”か——廃 PV 法がつくる第三層と、循環の市場化という新しい経済」

太陽光発電は、長らく「クリーンエネルギー」として語られてきたが、その裏側で静かに、しかし確実に現実になりつつある問題がある。それが廃棄である。2030 年代後半以降、日本では太陽光パネルの排出量が急増し、年間最大で 50 万トン規模に達すると見込まれている。この量は、従来の廃棄物処理の延長線上では吸収しきれない。しかも問題は量だけではない。太陽光パネルは、廃棄物として扱うには量が多すぎ、資源として扱うには価値が低すぎるといふ、いわば「どちらにも収まらない存在」である。

今回閣議決定された廃 PV 法（太陽電池廃棄物の再資源化等の推進に関する法律案）は、この中途半端な存在に対して、正面から制度を当てにいったものである。ただしこの法律を、単なるリサイクル促進策として理解すると、本質を見誤る。この法律の核心は、リサイクルを増やすことではなく、**これまで存在しなかった“層”を経済の中に作ろうとしている点にある。**

従来の経済は、単純に言えば二つの領域で構成されていた。一つは廃棄物処理であり、これはコストとして処理される世界である。もう一つは資源利用であり、こちらは市場で価値を持つ世界である。ところが太陽光パネルのような存在は、このどちらにもきれいには収まらない。市場に任せれば回収されず、廃棄物として処理すれば処分場を持たない。したがって、その間に**制度によって成立させる「第三層」**を設ける必要が生じる。

今回の法律がやっていることはまさにそこにある。排出者に計画提出を求め、認定制度を設け、将来的な義務化の余地を残しながら、リサイクルを「やるべきこと」に変えていく。ここでは価格だけでなく、**制度が流れを作る。つまり、市場でも廃棄物でもない領域を、制度で動かすのである。**

この構造は、日本固有のものではない。中国のいわゆる「新三様」、すなわち EV、再エネ、蓄電池の分野でも、同様の構造がすでに現れている。そこでは生産と循環が一体化され、資源は単なる原料ではなく、循環の中で再編成されるものとして扱われている。これは単にリサイクルが進んでいるという話ではなく、**循環そのものが市場として組み込まれている**という点に特徴がある。

ここで起きている変化は、もう一段深い。従来、価値は資源そのものに内在すると考えられてきた。金属であれば純度が高いほど価値があり、量が多いほど経済的である。しかしこの第三層では、そうではない。価値は、制度、契約、トレーサビリティといった「構造」の中に埋め込まれる。つまり、何を持っているかではなく、**どのように回すかが価値になる。**この意味で、資源と価値の関係そのものが書き換えられ始めている。

このとき、国家と金融の役割は決定的に重要になる。国家は、何を再資源化と認めるか、どの水準まで回収するか、誰に責任を持たせるかといった「骨格」を設計する。一方で金融は、その骨格の上に乗るフローを資産として評価し、投資を流し込み、市場を拡張す

る。すなわち、**国家が流れを作り、金融がそれを拡張する**という分業が成立する。この構造は、実はすでに別の形で現れている。カジノ経済では、価値は実体ではなくルールと期待によって生まれる。売り切り経済では、価値は製品ではなく販売構造の中にある。そしてサーキュラーエコノミーでは、価値は制度と循環構造の中にある。いずれも共通しているのは、**価値が物から切り離され、構造に移っている**という点である。ただし、この構造は安定したものではない。制度が弱ければ、従来型の廃棄に逆戻りする。逆に制度が強すぎれば、補助依存の非効率固定化される。金融が過度に入り込めば、炭素市場で見られたように、実体と価値の乖離が起きる。つまり、この第三層は、成功すれば新しい産業基盤になるが、失敗すれば単なるコストの塊にもなり得る。したがって、問題はリサイクルを進めるかどうかではない。この制度が目指しているのは、廃棄物と資源のあいだにある空白を埋め、その上に新しい市場を成立させることである。そしてその市場は、従来の資本主義の延長線上にありながら、その内部の作動原理を変えていく可能性を持っている。

太陽光パネルは、エネルギーの問題であると同時に、経済の問題でもある。むしろこれからは、後者の意味が強くなる。廃棄物か資源かという問いは、やがて意味を失い、**どのような構造の中で価値を持たせるか**という問いに置き換わっていく。その最初の具体例が、今回の廃 PV 法なのである。

(原田幸明)